

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	1
事業名	社会福祉事業	会計	款	項	目
		一般	3	1	1
施策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	地域福祉課		
施策	3-2 地域福祉の推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	・全町民 ・戦没者の遺族及び平和を祈願する方	目的 (対象がどのような状態になっているか)	町民が健康で文化的な最低限度の生活が保障され、地域で自立して暮らせること及び先の大戦における戦没者及び被災者の追悼及び平和社会の実現。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事や生活に困っている方に対して、生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づき、県北勢福祉事務所並びに県生活相談支援センター等と連携して、相談や必要な支援を行う。 ・地域で活躍する民生委員・児童委員及び主任児童委員の推薦について、民生委員推薦会を開催し、候補者の選考を行う。 ・先の大戦における町内の戦没者並びに戦災により亡くなられた方々を追悼し、平和社会を祈願するため、町ホームページ等を通じてメッセージを発信する。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	生活困窮者新規相談支援件数	35			件		20
2								
3								
4								
5								
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			2,581		42,237	35,496		
財源内訳	直接事業費 A		7		34,779	35,496		
	うち一般財源		7		34,779	35,270		
人件費 (千円) B			2,574		7,458	0		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.39	2574	1.13	7458	0	
	臨時職員 (人・千円)		0	0		0	0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	D 国・県・広域自治体で担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	B 削減の余地がややある	
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	生活保護・生活困窮者への対応について、体制の強化 (委託も含む) をしていく必要がある。	③取組の課題	生活保護・生活困窮者の相談内容が多様化している。
②R3年度に実施した取り組み	終戦の日に、町ホームページを通じて追悼と平和祈願のメッセージを発信した。 生活保護及び生活に困窮している方への対応について、相談体制の強化を図り、県福祉事務所・生活相談支援センターと連携して支援を行った。	④今後の改善計画	生活保護・生活困窮者への対応について、体制の強化 (委託も含む) をしていく必要がある。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	8-	2
事業名	障害福祉事業	
会計	款	項
一般	3	1
課名	地域福祉課	
係名		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的 (対象がどのような状態になっているか)	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 理学療法士による相談やアドバイスにより障がいのある方とその家族の日常生活の不安解消を行うため、地域療育支援事業を実施する。 障がい者計画・障害福祉計画の策定及び計画のPDCAサイクルによる調査・分析・評価を行う。 就労支援アドバイザーの支援や関係機関との連携により、町内企業における障がい者雇用の促進と障がい者就労支援事業を実施する。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
指標	1	年間に一般就労した障がい者の数	6			人		8
	2	障がい者の就労系サービスの年間実利用者数	90			人		70
	3	就労継続支援サービスの利用満足度	-			%		80
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			5,424		3,405	615		
財源内訳	直接事業費 A		2,718		303	615		
	うち一般財源		2,718		303	615		
人件費 (千円) B			2,706		3,102	0		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.41	2706	0.47	3102	0	
	臨時職員 (人・千円)		0	0		0	0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	障がい者就労支援事業について、効果的で継続可能な事業内容を検討する。	③取組の課題	障がい者就労支援事業について、事業内容の検討が必要である。
②R3年度に実施した取り組み	障がい者就労支援事業については、ハローワーク桑名、いなべ市と共同で障がい者就職面接会を開催した。	④今後の改善計画	障がい者就労支援事業について、効果的で継続可能な事業内容を検討する。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	3		
事業名	障害者自立支援事業			会計 一般	款 3	項 1	目 1
施策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために			課名	地域福祉課		
施策	3-4 障がい者福祉の推進			係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的 (対象がどのような状態になっているか)	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	・障がいの状況やニーズ等に応じたサービス利用計画を立て、障害者総合支援法及び児童福祉法に規定する自立支援給付、障害児通所給付及び補装具給付等の各種障害福祉サービスの給付を行います。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B			617,675	640,491	660,213			
財源 内訳	直接事業費 A		606,677	633,321	660,213			
	うち一般財源		195,136	174,077	169,950			
人件費 (千円) B			10,998	7,170	0			
内訳	一般職員 (人・千円)		1.53	10098	0.95	6270	0	
	臨時職員 (人・千円)		0.5	900	0.5	900	0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	複雑、専門化していく個々への対応について、提供体制の強化 (委託も含む) をしていく必要がある。また、相談支援専門員の確保が困難な状況になっているため、今後の対応を検討していく。	③取組の課題	障害福祉サービス (扶助費) は、今後も増加傾向が見込まれ、個々への対応も複雑化している。
②R3年度に実施した取り組み	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービスを提供した。	④今後の改善計画	複雑、専門化していく個々への対応について、提供体制の強化 (委託も含む) をしていく必要がある。また、相談支援専門員の確保が困難な状況になっているため、今後の対応を検討していく。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	8-	4
事業名	障害者地域生活支援事業	
会計	款	項
一般	3	1
課名	地域福祉課	
係名		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的 (対象がどのような状態になっているか)	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がいの状況に応じて、障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、日常生活用具給付、移動支援及び日中一時支援等の各種障害福祉サービスの給付と、手話通訳者等派遣事業や基幹相談支援事業を実施します。 安定した運営体制のもと、障がい者への適正なサービス提供により、自立した日常生活が可能となるため、社会福祉法人いずみへ社会福祉法人運営補助を行います。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
		令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)		令和4年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B		48,270		52,699		50,810	
財源内訳	直接事業費 A	37,272		43,549		50,810	
	うち一般財源	22,605		29,089		15,620	
人件費 (千円) B		10,998		9,150		0	
内訳	一般職員 (人・千円)	1.53	10098	1.25	8250	0	
	臨時職員 (人・千円)	0.5	900	0.5	900	0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	地域生活支援拠点等の整備について、令和3年度から委託する方向で事業内容等を検討していく。	③取組の課題	地域生活支援拠点の必要となる事業内容について、委託部分だけでは不十分であり、今後さらに関係機関等と検討、協議し整備する必要がある。
②R3年度に実施した取り組み	障害者総合支援法に基づき、市町村事業である障害福祉サービスを提供しました。地域生活支援拠点等の整備については、事業の一部を社会福祉法人いずみへ委託し、運営を始めた。	④今後の改善計画	地域生活支援拠点の面的整備の部分については、引き続き桑員圏域で検討していく必要がある。また、基幹相談支援事業についても充実を図る。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	5
事業名	保健福祉センター経費	会計	款	項	目
		一般	3	1	3
施策	1 健康であるために	課名	地域福祉課		
施策	1-1 健康づくりの推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町民（施設利用者）	目的（対象がどのような状態になっているか）	健診事業や療育事業等を実施する保健福祉センターの適切な維持管理を行ない、町民の健康福祉の増進及び文化的な生活向上を図る。
事業内容	・検診事業や療育事業等を実施する保健福祉センターの保守点検及び維持管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化を図るため、計画的な改修を実施する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
			令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			10,957		18,889		24,114		
財源内訳	直接事業費A		6,469		15,259		24,114		
	うち一般財源		6,284		7,613		8,978		
人件費（千円）B			4,488		3,630		0		
内訳	一般職員（人・千円）		0.68	4488	0.55	3630		0	
	臨時職員（人・千円）		0	0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	C対象が広すぎる
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	個別施設計画に基づき、財政負担を考慮しながら、計画的に施設改修を実施していく必要がある。	③取組の課題	昭和54年の建設から42年が経過し、施設が老朽化していることから、改修に多大な費用が必要である。
②R3年度に実施した取り組み	経常的な維持管理を行うとともに、照明設備LED化工事、外壁等改修工事設計業務を行いました。	④今後の改善計画	個別施設計画に基づき、財政負担を考慮しながら、計画的に施設改修を実施していく必要がある。来年度は、外壁等の改修工事を実施します。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	6
事業名	ふれあいセンター経費	会計	款	項	目
		一般	3	1	3
施策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	地域福祉課		
施策	3-2 地域福祉の推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町民（施設利用者）	目的（対象がどのような状態になっているか）	地域福祉を推進する拠点施設であるふれあいセンターの適切な維持管理を行ない、町民の福祉増進及び福祉意識の高揚を図る。
事業内容	・地域に密着した各種福祉活動の拠点であるふれあいセンターの保守点検及び維持管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化を図るため、計画的な改修を実施する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）			
全体事業費（千円）A+B		81,323		20,649	58,950			
財源内訳	直接事業費A		76,505	14,775	58,950			
	うち一般財源		48,503	7,157	17,178			
人件費（千円）B		4,818		5,874	0			
内訳	一般職員（人・千円）		0.73	4818	0.89	5874	0	
	臨時職員（人・千円）		0	0	0	0	0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	C対象が広すぎる
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	個別施設計画に基づき、財政負担を考慮しながら、計画的に施設改修を実施していく必要がある。	③取組の課題	平成6年の建設から27年が経過し、施設が老朽化していることから、改修に多大な費用が必要である。
②R3年度に実施した取り組み	経常的な維持管理を行うとともに、金属屋根・外壁改修工事設計を実施した。	④今後の改善計画	個別施設計画に基づき、財政負担を考慮しながら、計画的に施設改修を実施していく必要がある。来年度は、金属屋根・外壁改修工事を実施する。